

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 日本軽金属株式会社
 コード番号 5701 URL <http://www.nikkeikin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石山 喬
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 野中 由憲
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大名札福

TEL 03-5461-9333

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	441,037	—	1,238	—	△3,291	—	△7,627	—
20年3月期第3四半期	475,851	6.0	14,217	△35.0	9,753	△43.8	3,947	△50.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△14.01	—
20年3月期第3四半期	7.27	6.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	541,414	113,553	19.7	196.17
20年3月期	540,473	128,997	22.5	223.61

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 106,751百万円 20年3月期 121,759百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	△12.0	△1,500	—	△6,500	—	△6,000	—	△11.02

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページの【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページの【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	545,126,049株	20年3月期	545,126,049株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	949,164株	20年3月期	621,759株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	544,350,992株	20年3月期第3四半期	542,739,504株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、通期の連結業績予想に関する事項につきましては、5ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国の金融危機が実体経済に及ぼす影響が鮮明になり、景気は世界的規模で後退しました。特に第3四半期会計期間に入り、その動きは加速的となり、わが国におきましても、個人消費、企業設備投資などが大きく減少していることに加え、円高の進行により企業業績が急激に悪化しております。

当社グループにおきましては、建設分野における需要低迷が続いたほか、国内外で販売台数が減少している自動車業界向けの各種製品の販売が減少しました。さらに、第2四半期会計期間までは比較的堅調な動きを示していた電機・電子関連分野への販売も第3四半期会計期間に入り急激に減少するなど、各分野の事業環境は非常に厳しいものとなりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期の4,758億51百万円に比べ348億14百万円(7.3%)減の4,410億37百万円となり、収益面では、営業利益は前年同期の142億17百万円から129億79百万円(91.3%)減少し12億38百万円、経常損益は前年同期の97億53百万円の利益から130億44百万円悪化の32億91百万円の損失となりました。また、四半期純損益につきましては、前年同期の39億47百万円の利益から115億74百万円悪化し、76億27百万円の損失となりました。

なお、平成21年1月8日付開示資料「当社子会社による防火設備個別認定の不適切な取得および防火認定仕様と異なる仕様の製品を販売いたしました件について」ならびに平成21年1月15日付開示資料「業績予想の修正に関するお知らせ」において「算定中」としておりました本件に係わる改修費用等の発生額につきましては、算定の結果、11億円と見積もられましたので、この全額を当第3四半期連結決算において特別損失に計上しております。

セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、建材向け水酸化アルミニウムの出荷低迷が続いたことに加え、第3四半期会計期間に入ると、景気後退により耐火材向けアルミナ、電機・電子材料向けアルミナ・水酸化アルミニウムや化学品関連製品の販売量に減少が見られ、加えて、急激な円高により輸出が大幅に減少しました。また、主原料であるボーキサイトの価格上昇、品位低下による原単位悪化によるコストアップや減価償却方法の変更に伴う償却費の増加などが収益を圧迫しました。

地金部門におきましては、主力である自動車分野向け二次合金の販売で、自動車販売の不振を受け第1四半期以降低迷が続いていましたが、第3四半期に入り自動車メーカーおよび自動車部品メーカーにおいて急激な減産が行われたことから大幅に減少しました。また、合金地金の販売価格も指標となるLME（ロンドン金属取引所）価格の急落

により下落し、売上高減少の一因となりました。

以上の結果、アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期に比べ 133 億 21 百万円 (11.3%) 減の 1,046 億 6 百万円、営業利益は前年同期に比べ 31 億 29 百万円 (42.9%) 減の 41 億 64 百万円となりました。

【板、押出製品】

板部門におきましては、建材向けなどの需要低迷が続いたことに加え、電機・電子分野で、回復を示していた半導体・液晶製造装置向け厚板、箔地（箔用の板）なども顧客の急激な在庫調整や減産により販売量が大幅に減少しました。また、販売価格が、指標となる地金価格の急落により大幅に下落したこと、燃料や副資材価格の高止まり、減価償却方法の変更に伴う償却費の増加などが収益を圧迫しました。

押出部門におきましては、トラック向け部材、建築関連で販売量の減少が続き、自動車部品、電機・電子の分野なども、顧客による大幅な減産や設備投資の抑制により販売量が大幅に減少しました。

以上の結果、板、押出製品セグメントの売上高は前年同期に比べ 32 億 2 百万円 (5.4%) 減の 563 億 47 百万円、営業損益は前年同期の 17 億 94 百万円の利益から 25 億 11 百万円悪化し 7 億 17 百万円の損失となりました。

【加工製品、関連事業】

アルミ箔、粉末製品部門におきましては、箔関連では、医薬品用加工箔や注力商品である太陽電池用バックシートなどが売上を伸ばしましたが、食品向けや日用品向けの需要低迷が続き、堅調であったコンデンサー用箔が第3四半期会計期間に入り急激に減少しました。また、粉末製品関連においても、景気後退の影響から自動車用塗料向けやプラスチック用塗料向けの需要が大幅に減少し、太陽電池用機能性インキなどの機能性材料の分野におきましても欧州の景気後退を受け販売量が減少しました。

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業では、トラック排ガス規制強化に伴う買い替え需要一巡による販売量減少に加え、設備投資の減少により販売量は大幅に減少しました。熱交製品および素形材製品においても、国内外における自動車販売台数減少の影響を受け、販売量が落ち込みました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵庫分野およびクリーンルームなどの内装分野ともに、設備投資抑制の影響により大型物件の受注が低調に推移したため販売量が減少しました。

電子材料部門におきましては、家電製品需要、企業設備投資関連需要の減少を受け電解コンデンサー用電極箔の出荷が急激に減少しました。

その他の加工製品、関連事業につきましては、容器部門におきましてビール出荷量の減少を受けアルミ樽の出荷が減少しました。また、景観製品部門におきましては、公共事業縮減という厳しい環境の中、ろう付けハニカムパネルの需要は堅調に推移しました。

以上の結果、加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期に比べ 42 億 7 百万円 (2.2%) 減の 1,852 億 88 百万円、営業利益は前年同期に比べ 42 億 65 百万円 (42.2%) 減の 58 億 46 百万円となりました。

【建材製品】

住宅建材分野におきましては、平成 19 年の改正建築基準法施行の影響はほぼ収束したものの、需要は減少前の水準にまでは回復いたしませんでした。さらに第 3 四半期会計期間に入ってから急速な景気の悪化による雇用不安など、先行き不透明感が増す中で個人の住宅購入意欲が低下し、住宅市場は厳しい環境が続いております。また、ビル建材分野におきましては、首都圏のオフィスビル空室率の上昇やマンションの供給過剰感の増大、企業業績の悪化による設備投資の減少により、需要の低迷が続きました。

このような状況の下、構造改革課題に取り組むとともにさらなるコストダウンに努めました。市場環境悪化の影響を大きく受けることとなりました。

以上の結果、建材製品セグメントの売上高は前年同期に比べ 140 億 84 百万円(12.9%)減の 947 億 96 百万円、営業損失は前年同期の 28 億 88 百万円から 29 億 82 百万円悪化し 58 億 70 百万円となりました。

- ※ 当連結会計年度より四半期連結財務諸表規則を適用しているため、前年同期比増減額および増減率につきましては参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金が減少したものの、たな卸資産が増加したことなどにより、前期末と比べて9億41百万円増の5,414億14百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金や借入金勘定の増加などにより、前期末に比べて163億85百万円増の4,278億61百万円となりました。純資産合計は、四半期純損失の計上や、配当金の支払いによる利益剰余金の減少及び評価・換算差額等が減少した影響により、前期末と比べて154億44百万円減の1,135億53百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の22.5%から19.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは176億76百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費などの非資金損益項目や、売上債権の増減による収入が、特別退職金の支払や法人税等の支払による支出などを上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは151億28百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が155億63百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは24億86百万円の収入となりました。これは、主として配当金の支払による支出があったものの、借入による収入があったことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金および現金同等物については、前期末に比べ48億93百万円(14.8%)増加の378億99百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

急激な景気後退と企業業績の悪化により、個人消費や企業設備投資などが減少しており、当社グループにおきましても需要の急激な減少、販売価格の下落など、事業環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は平成21年1月15日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて、平成20年11月14日付第2四半期決算短信で公表した通期連結業績予想の修正を行いました。現時点におきましては平成21年1月15日付公表内容に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、第2四半期連結会計期間末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、第2四半期連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用する方法によっており、第2四半期連結会計期間末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたこ

とに伴い、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は32億79百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ32億79百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

- ④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、機械装置等の耐用年数を変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は13億88百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ13億88百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,184	31,287
受取手形及び売掛金	161,618	174,848
商品及び製品	32,566	31,098
仕掛品	43,152	33,329
原材料及び貯蔵品	23,134	22,498
その他	17,541	20,334
貸倒引当金	2,746	2,311
流動資産合計	313,449	311,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	59,590	60,357
機械装置及び運搬具 (純額)	45,598	44,932
工具、器具及び備品 (純額)	5,811	5,295
土地	63,562	63,603
建設仮勘定	5,782	5,056
有形固定資産合計	180,343	179,243
無形固定資産		
のれん	1,548	1,984
その他	4,432	4,205
無形固定資産合計	5,980	6,189
投資その他の資産		
その他	43,411	45,611
貸倒引当金	1,769	1,653
投資その他の資産合計	41,642	43,958
固定資産合計	227,965	229,390
資産合計	541,414	540,473
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,222	108,112
短期借入金	128,145	119,496
1年内償還予定の社債	9,957	-
その他	48,591	42,937
流動負債合計	302,915	270,545
固定負債		
社債	20,622	30,648
長期借入金	68,164	72,996
退職給付引当金	27,279	28,145
その他	8,881	9,142
固定負債合計	124,946	140,931
負債合計	427,861	411,476

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	25,420	25,420
利益剰余金	44,650	53,911
自己株式	168	122
株主資本合計	108,987	118,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	551	2,219
繰延ヘッジ損益	2,018	308
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	914	793
評価・換算差額等合計	2,236	3,465
少数株主持分	6,802	7,238
純資産合計	113,553	128,997
負債純資産合計	541,414	540,473

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	441,037
売上原価	371,756
売上総利益	69,281
販売費及び一般管理費	68,043
営業利益	1,238
営業外収益	
受取賃貸料	631
その他	2,185
営業外収益合計	2,816
営業外費用	
支払利息	2,837
過年度退職給付費用	1,519
為替差損	818
その他	2,171
営業外費用合計	7,345
経常損失()	3,291
特別損失	
製品不具合対策費用	1,717
特別損失合計	1,717
税金等調整前四半期純損失()	5,008
法人税、住民税及び事業税	2,822
法人税等調整額	138
法人税等合計	2,684
少数株主損失()	65
四半期純損失()	7,627

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	5,008
減価償却費	16,091
製品不具合対策費用	1,717
貸倒引当金の増減額(は減少)	610
退職給付引当金の増減額(は減少)	799
受取利息及び受取配当金	427
支払利息	2,837
持分法による投資損益(は益)	139
売上債権の増減額(は増加)	18,499
たな卸資産の増減額(は増加)	12,942
仕入債務の増減額(は減少)	7,323
その他	1,878
小計	25,884
利息及び配当金の受取額	564
利息の支払額	2,820
特別退職金の支払額	2,330
法人税等の支払額	3,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	15,563
有形固定資産の売却による収入	273
その他	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	9,296
長期借入れによる収入	12,065
長期借入金の返済による支出	16,706
配当金の支払額	1,611
少数株主への配当金の支払額	283
その他	275
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,872
現金及び現金同等物の期首残高	33,006
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,899

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アルミナ・ 化成品、 地金 (百万円)	板、押出 製品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,606	56,347	185,288	94,796	441,037	-	441,037
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	61,576	22,330	12,130	2,542	98,578	(98,578)	-
計	166,182	78,677	197,418	97,338	539,615	(98,578)	441,037
営業利益又は営業損失（ ）	4,164	717	5,846	5,870	3,423	(2,185)	1,238

（注）1．事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

（注）2．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

（注）3．会計処理の方法の変更

（「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用）

「4．その他（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によるものでありましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「アルミナ・化成品、地金」が727百万円、「加工製品、関連事業」が1,260百万円減少し、営業損失は、「板、押出製品」が1,178百万円、「建材製品」が114百万円増加しております。

(注) 4 . 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、機械装置等の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「アルミナ・化成品、地金」が416百万円、「加工製品、関連事業」が498百万円減少し、営業損失は、「板、押出製品」が387百万円、「建材製品」が87百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	その他	計
海外売上高(百万円)	50,601	50,601
連結売上高(百万円)		441,037
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	11.5

(注) 1 . 本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計は、全て連結売上高の10%未満であるため、「その他」として一括して記載しております。

(注) 2 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
売上高	475,851
売上原価	393,729
売上総利益	82,122
販売費及び一般管理費	67,905
営業利益	14,217
営業外収益	2,157
営業外費用	6,621
経常利益	9,753
特別利益	1,419
特別損失	468
税金等調整前四半期純利益	10,704
税金費用	6,336
少数株主利益	421
四半期純利益	3,947

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)
科目	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,704
減価償却費	14,664
持分変動差額	1,101
保険差益	318
製品自主回収費用	468
退職給付引当金の増減額(減少:)	561
支払利息	2,951
持分法による投資損益(利益:)	246
売上債権の増減額(増加:)	18,169
たな卸資産の増減額(増加:)	13,132
仕入債務の増減額(減少:)	5,585
その他	5,744
小計	21,883
利息及び配当金の受取額	597
利息の支払額	2,939
災害による保険金の受取額	905
製品自主回収に伴う支払額	299
法人税等の支払額	12,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	32
投資有価証券の売却による収入	2
有形固定資産の取得による支出	17,172
有形固定資産の売却による収入	61
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	308
その他	759
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,592

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
科目	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少：)	6,090
長期借入れによる収入	16,627
長期借入金の返済による支出	21,078
社債の発行による収入	716
社債の償還による支出	766
配当金の支払額	2,682
少数株主への配当金の支払額	214
その他	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	24
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)	11,516
現金及び現金同等物の期首残高	42,125
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額	36
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,645

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	アルミナ・ 化成品、 地金 (百万円)	板、押出 製品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	117,927	59,549	189,495	108,880	475,851	-	475,851
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,068	25,504	12,748	3,048	109,368	(109,368)	-
計	185,995	85,053	202,243	111,928	585,219	(109,368)	475,851
営業費用	178,702	83,259	192,132	114,816	568,909	(107,275)	461,634
営業利益(は営業損失)	7,293	1,794	10,111	2,888	16,310	(2,093)	14,217

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

(注)2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注)3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当第3四半期2,093百万円です。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。